日本人の海外移住と移住者のナラティヴ

―― オーストラリアの事例とディアスポラ文学

Nana OISHI（大石奈々：Associate Professor in Japanese Studies, University of Melbourne）
✉nana.oishi@unimelb.edu.au

（オーストラリア）メルボルン大学日本研究学科准教授。専門は日本の外国人受入れ政策、多文化共生、日本人ディアスポラ研究。"Structural Economic Nationalism in Japan" A. Pickel（ed）, *Handbook of Economic Nationalism*. Edward Elgar Publishing（with Akira Igarashi, 2022）, "Voluntary Underclass?：Globalism, Temporality, and the Life Choices of Japanese Working Holiday Makers in Australia" *Youth and Globalization* 4（1）（2022）, "Country Risks and Brain Drain：The Emigration Potential of Japanese Skilled Workers" *Social Science Japan Journal* 25（1）（with Yusaku Horiuchi, 2022）, "Skilled or unskilled?：The reconfiguration of migration policies in Japan" *Journal of Ethnic and Migration Studies*（2021）,「高度人材・専門人材をめぐる受入れ政策の陥穽」（『社会学評論』 2018）. 2019年オックスフォード大学出版会・東京大学よりOUP-ISS賞受賞。

Japanese Diaspora and the Narratives of Migrants

：The Case of Australia and Diasporic Literature

The overseas emigration of Japanese citizens has been on the rise in the last three decades, reaching at the level of 1.34 million in 2021 (MOFA 2022). While the COVID-19 pandemic has resulted in its downturn, the number of Japanese citizens who obtained permanent residence overseas continued to increase, hitting a record high of 537,662 in 2021 (MOFA 2022). This article examines the factors behind this growing overseas emigration of Japanese citizens, particularly looking at its flows to Australia, which is now the second most popular destination for Japanese permanent residents. Based on the narratives of 62 research participants, this article will present the basic ideal types of Japanese emigrants and examine the themes that appeared prominently in their emigration decision-making, including the acquisition of global experience, work-life balance, gender inequality, aversion of disaster/environmental and long-term economic risks, and political concerns. It will also discuss the ways in which Japanese emigration and the diversifying experiences of Japanese citizens have impacted Japanese literature so far and how the growing presence of 'global nomads' moving across multiple borders is likely to enrich the Japanese literature in the future by challenging the existing understanding of "Japaneseness" and the meaning of migration.

Keywords Japan（日本）, Migration（国際移動）, Emigration（国際移住）, Australia（オーストラリア）, Japanese Literature（日本文学）

1 はじめに

近年、グローバル化と少子高齢化に伴い、日本における外国人の受入れが急速に進み様々な分野で外国人の移住・定住に注目が集まっているが[1]、その一方で日本からの海外移住・定住も増加していることはあまり広く知られていない。実際、海外に住む日本人は2019年に140万人を超え、外務省の海外在留邦人数調査統計によれば、2020年にはコロナ禍に伴う入国制限で長期滞在者の数はここ30年で初めて減少したものの、永住者に関しては増え続けており、既に50万人を超えている[2]。この数には国際結婚のケースも含まれているが、それを除くと先進国は基本的に高度人材を中心とした移民政策を採っているため、日本人永住者の増加は主に高度人材が中心である可能性を示唆している。実際、潜在的な人の移動の可能性を測るギャラップ調査でも日本は「高度人材の純流出国」(-8%)と位置付けられている[3]。

最新の国際比較調査では、日本人全体における海外移住希望者の割合は19.3%、大卒者に関しては24.6%と他の多くの先進国と比べて高いだけでなく、中国(13.3%)やインド(13.1%)などの新興国と比べても高いことが分かった[4]。筆者とダートマス大学の堀内勇作教授が2019年から2020年にかけて行った大卒の日本人に対するオンライン調査ではこれよりも更に高く、今後海外に「長期移住するための情報収集や就職・転職活動等を行う可能性がある」と回答した人は29.4%であった。この傾向は海外に住んだ経験のある人では56.1%と特に高い傾向が見られた[5]。

高等教育を受けた日本人の3人に1人、留学や駐在など海外在住経験者の2人に1人が海外移住を考えている背景にはどのような要因があるのだろうか。「移住したい」ことと「移住する」ことは同義ではないが、実際、筆者の住むオーストラリアでは2011年の東日本大震災以降、長期滞在者と永住者が増加し、アメリカに次いでオーストラリアにおける日本人永住者の数が世界第2位となった。こうした海外に永住目的で移住する日本人はどのような動機を持っているのだろうか。本稿では既存の研究からの知見も踏まえ、オーストラリアに移住した日本人のナラティヴから移住の動機と背景を分析するとともに、日本人の海外移住の文学への影響についても考察する。

---

1 Oishi, Nana, "Skilled or unskilled? : The reconfiguration of migration policies in Japan" (*Journal of Ethnic and Migration Studies* Vol.47(10), 2021), pp.2252-2253.

2 外務省『海外在留邦人数調査統計』令和3年版 (2021).

3 Ray, Julie, "Japan May Want Migrants More Than They Want Japan" (Gallup 2018).

4 Gallup Worldwide Poll 2022. "Intention to Move." (ダートマス大学堀内勇作教授より提供).

5 Horiuchi, Yusaku and Nana Oishi, "Country Risks and Brain Drain : The Emigration Potential of Japanese Skilled Workers." (*Social Science Japan Journal* 25(1), 2021), p.11.

2 日本人の海外移住の歴史

日本人の海外移住の歴史は長い。古くは遣唐使として8世紀に唐に渡航した阿倍仲麻呂が諸事情で永住したことが広く知られているが[6]、一定程度の数の日本人が海外でコミュニティを形成し始めたのは東南アジア諸国との南蛮貿易が始まった1500年代後半と考えられている[7]。当時、多くの商人やその家族日本人がタイのアユタヤ、フィリピンのマニラ、ベトナムのホイアンなどに移住し日本人町を形成していた[8]。マニラの日本人町の人口は2000人に達した時期もあったと言われ、1639年に江戸幕府が鎖国を始めるまで東南アジアでは日本人町が栄えていた[9]。

1639年に鎖国が始まり貿易や人の移動が厳しく制限されるようになると、日本人の海外移住は途絶えるが、明治時代になると再び復活する。しかし明治時代の海外移住は、貿易を背景としていた室町時代のそれとは異なり、主に貧困を理由とした移住であった[10]。明治時代に家制度が確立すると、土地や財産は長男しか相続できなくなったため、経済的に困窮した次男以下の若い農民や漁民たちの中で海外に移住する人々が増えていったからである。19世紀半ばからハワイ、アメリカ、カナダに多くの若い日本人男性たちが移住していった。当初は「故郷に錦を飾る」ための一時的な出稼ぎが多かったが定住する日本人も増えていった[11]。

その後、米国で黄禍論に基づくアジア系移民に対する差別や暴力が拡大し、1907年には日本人の新規入国が禁じられた[12]。カナダでも1908年から日本人の入国枠が大幅に削減された。その後は日本人の移住は、日本人移民との婚姻目的で渡航する「写真花嫁」の移住が中心となっていき、アジアからの移民の受入れが全面的に禁止される1924年まで入国が続く。それ以降は日本人移民の流れは中南米諸国へとシフトし、同時に日本は1895年に台湾の割譲を受け、1910年に韓国を併合し、その後満州国を建国するなどのアジアにおける植民地支配の過程の中で、多くの日本人がこうした土地に移住した[13]。

第二次世界大戦後、多くの都市が焦土と化した日本では再び貧困を理由とした海外移住が始まる。行き先は主に中南米で家族単位の移住が主で、こうした人たちの孫やひ孫が1990年以降日本に「外国人労働者」として受入れられていくこととなる。また日本に駐留した連合国軍の兵士と結婚し、いわゆる「戦争花嫁」として米国・カナダ・オーストラ

---

6 豊福健二「阿倍仲麻呂と唐詩人の交遊詩」(『武庫川女子大学生活美学研究所紀要』Vol.29, 2019), p.134.

7 太田尚樹『南洋の日本人町』(平凡社新書, 2022), pp.109-112.

8 別府春海「人的拡散としてのグローバリゼーション―日本の事例」(『人間学研究』1, 2000), p.1.

9 太田尚樹『南洋の日本人町』(平凡社新書, 2022), p.112.

10 Oishi, Nana, "Pacific：Japan, Australia, New Zealand" (Mary C. Waters and Reed Ueda (eds) *The New Americans：A Guide to Immigration since 1965,* Harvard University Press, 2007), p.543.

11 大石文朗「ハワイにおける日本人移民の変容に関する一考察：1868 年から 1946 年までの出稼ぎ労働者から永住者へ」(『教育総合研究』3, 2019), p.22.

12 Oishi, Nana, "Pacific：Japan, Australia, New Zealand" (Mary C. Waters and Reed Ueda (eds) *The New Americans：A Guide to Immigration since 1965,* Harvard University Press, 2007), p.544.

13 蘭信三編著『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』(不二出版, 2014).

リアなどに移住していった日本人女性たちも多くいた。

1960年代以降、日本経済の高度成長により海外に進出する日本企業が増えると、それに伴って駐在員として海外に赴任する日本人とその家族の数も増加した。1980年代からは留学生として海外で生活する日本人の若者も増え始める。

同じく1980年代にはより良いライフスタイルを追求するために海外に移住する日本人が増え始めた。長時間労働がなく家族との時間がより多く確保できること、子育てがしやすいことが動機の中心であったが、職場で女性差別を経験した女性たちがジェンダー平等を求めて移住する場合も多くみられた。また同時期には、仕事を退職した日本人が、より良い老後を過ごそうと海外に長期移住するケースも急増し、1992年には政府の認可を得て「ロングステイ財団」が立ち上げられた。

また1980年には日本政府がオーストラリアと協定を締結し、海外で若者が自由に仕事や旅行ができるワーキングホリデーという短期移住・雇用プログラムを立ち上げた。締結国はこの40年で28ヵ国に拡大し[14]、のべ50万人以上の若者がこの制度を利用したとされている[15]。バブル経済の崩壊後、就職氷河期で就職できずに今後の生き方を模索するべくワーキングホリデープログラムで海外に出た日本人の若者も多かった[16]。

2011年以降は、東日本大震災の影響で放射能・自然災害・環境リスク、経済リスクなどを回避するための海外移住が増加した。筆者らの研究では2011年の前と後では移住者の意識が大きく異なっていた。2011年以前はライフスタイルの追求を動機とする移住がメインであったが、2011年以降はリスク回避も重要な位置を占めるようになってきている[17]。

また最近では、一つの国で定住することなく国を移動しつづける「グローバル・ノマド」と呼ばれる人々が増えている[18]。これまでも企業の駐在員などが複数の国を移動する例はあったが、企業の海外転勤ではなく自らの決断で様々な地域や国で働こうとする人たちが増加している。インターネットやIT技術の発展で、場所に大きく規定されることなく仕事がしやすくなったことが一つの背景にあるが、「定住」という概念にとらわれずに各国に移住し働くというライフスタイルが一部の若者たちの間で支持を得始めていると言えるのではないだろうか。

---

14 日本ワーキングホリデー協会 n.d.「ワーキングホリデー制度について」.

15 NHK「豪州「ワーキング・ホリデー」7割近くで最低賃金以下の報酬」(2020).

16 Kato, Etsuko, "Self-searching Migrants：Youth and Adulthood, Work and Holiday in the Lives of Japanese Temporary Residents in Canada and Australia" (*Asian Anthropology* 12(1), 2013), pp.24-25.

17 大石奈々・濱田伊織「静かなる流出：ポスト 3.11 における日本人高度人材の豪州への移住」(『社会科学研究』72(2), 2021), p.111.

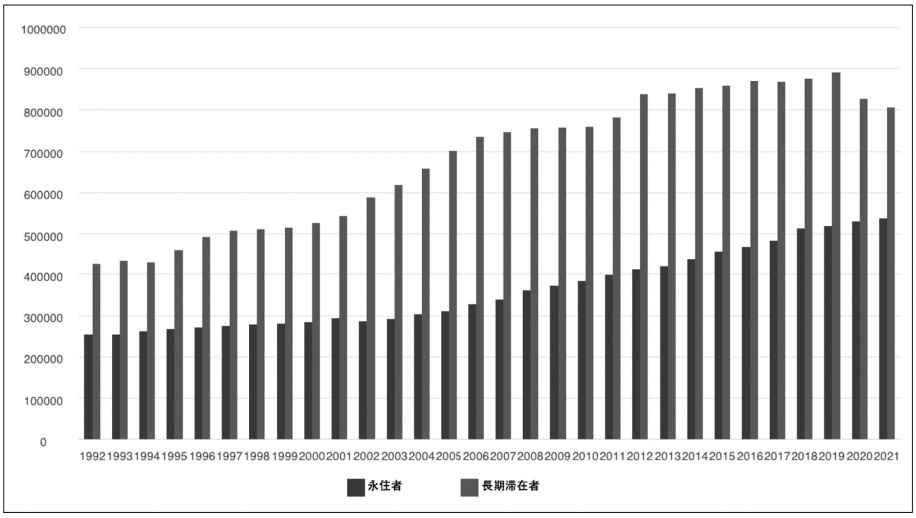
18 Richards, Greg and Julie Wilson (eds.), *The Global Nomad：Backpacker Travel in Theory and Practice.* (Channel View Publications, 2004).

3 日本人移住者の類型と背景

日本は「移住先として検索された国」ランキング世界第2位でもあり、日本に移住したい海外の人々も多いと考えられる[19]。しかし表1に見られるように、日本から海外への移住者は増え続けている。

コロナ禍の2020-2021年には長期滞在者は減少しているが、注目すべきは永住者に関しては増加し続けていることである。この背景には何があるのか。本稿では筆者が行った日本からオーストラリアに移住した62名の方々へのインタビューと、オーストラリアに短期移住した方による著書におけるナラティヴを分析することによって海外移住の動機や背景についてより深く考察する。日本人の海外移住の動機は多様かつ複合的であり、異なる移住の類型にも重複する背景やそれに付随するナラティヴが存在することに留意する必要がある。換言すると、下記に提示する移住者の類型そのものも、マックス・ウェーバーの「理念型(ideal types)」[20]として理解されるべきであり、一人の移住者が複数の理念型に属し得ると言える。そうした点を踏まえた上で、本項では各類型に特徴的なナラティヴから抽出されたテーマを提示する。

【表 1】海外在留邦人数の推移



出典：外務省(2021)

19 Remitly "Where the World Wants to Work：the most popular countries for moving abroad" (Remitly, 2020).

20 Weber, Max, The *Methodology of Social Sciences*. (Free Press, 1949), p.xv.

(1) ライフスタイル移住

上述したように、1980年代頃から登場した「ライフスタイル移住」は、もともとは欧州などの先進国で指摘され始めた移住類型である[21]。オーストラリアでは、クーら[22]が大規模な調査データをもとに、途上国からの移住の背景は「より良い経済機会の追求」が最も大きかったことと対照的に、先進国からの移住は「より良いライフスタイル」が主要因であったことを明らかにした。この調査によると，オーストラリアに移住した日本人高度人材の90%が「ライフスタイル」を移住の理由に挙げたという[23]。また他にも多くの研究者たちが日本人のオーストラリアへの移住について研究を行い、ライフスタイルの重要性を指摘している[24]。

筆者が行った調査でも、長時間労働や仕事至上主義への違和感、ワークライフバランスの不十分さ(特に家族との時間を確保することの難しさ)、職場における男女差別やセクハラ・パワハラといった職場の問題が、インタビューを受けた方々のナラティヴの中で散見された。また、自然の多さや安全性(銃規制)、多文化な環境で英語での教育を受けられるといった、トータルで見た「生活の質」(Quality of Life)を人生のプライオリティに置く人々がオーストラリアに移住していた。後述するように、特に2011年以前の移住者の殆どのナラティヴの中でこの傾向が見られた。生活の質を重視する移住者たちのナラティヴには以下のようなものがある。

> 日本で働いていて、これもすごく良い経験だと思っていたんですけれども、まあ寝る時間がすごく短いような状態で働くというのと、こちら(オーストラリア)はホントに家族を大切にするような働き方をしてたんで。…収入の面では満足していないですが、生活の面では満足です。…家族と接する時間とかそういった面では満足です。(39歳 男性/ 自営業)

> [オーストラリアは] ライフワークバランスのコンセンサスがきちんとできている感じがする。消費者の利便性を犠牲にしても労働者としての生活は守るみたいな感じはする。… 金のために働いていないという点では満足してます。(36歳男性 / コンサルタント)

家族との時間を十分に持つことができるなど、生活の質を重視する価値観が移住者の動機として重要であることは、筆者がダートマス大学の堀内勇作教授と行った調査でも

---

21 O'Reilly, Karen and Michaela Benson, *Lifestyle Migration : Escaping to the Good Life?* (Ashgate, 2009).

22 Khoo, Siew-Ean, Peter McDonald, Carmen Voigt-Graf, and Graeme Hugo, "A Global Labor Market : Factors Motivating the Sponsorship and Temporary Migration of Skilled Workers to Australia." (*International Migration Review* 41(2), 2007), p.506.

23 前掲, p.500.

24 Mizukami, Tetsuo, *The Sojourner Community : Japanese Migration and Residency in Australia.* (Koninklijke Brill, 2007), Nagatomo, Jun, *Migration as transnational leisure : The Japanese lifestyle migrants in Australia* (Brill, 2014).

明らかになった[25]。

日本の職場におけるジェンダー的課題は特に日本人女性がオーストラリアに移住する要因になっている。長友[26]は、日本におけるジェンダー格差や女性の就業機会や昇進機会の制約をオーストラリアへの移住の要因として言及した。筆者のインタビュー対象者(女性)のナラティヴの中にもジェンダーの要素が以下のように反映されていた。

> ［日本で就職の際」面接で、「女の子、うちいらないんだよね」ってハッキリ言われました。「妊娠してキャリアにブランク作るでしょ」って。(45歳 女性 / 医師)

> ［職場でのジェンダーの影響は］日本ではすごいありますよね。ひどすぎて。オーストラリアでは特にないです。… ［日本では］ 営業のおじさんたちや偉い人たちが、… フロアーの女の子とかアシスタントの子とか呼んで、「仕事外で一緒に飲みましょう」とか。(42歳 女性 / 会社員)

こうした側面は必ずしも移住の最も大きな要因ではなかったものの、香港やシンガポールなど、他の国々に移住している日本人女性に関する研究においても主要な移住動機として指摘されている[27]ことは、日本におけるジェンダー的課題の存在を物語るものと言えよう。

(2) リスク回避型移住

日本人移住者の二つ目の類型として、リスク回避型移住が挙げられる。筆者が行ったインタビュー調査では、2011年の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故の後にオーストラリアに移住した日本人のナラティヴの中にこうしたリスク回避的側面が散見された。震災と事故当時、放射能の拡散方向やその程度について政府が詳細な情報を十分に国民に提供しなかったことで、国民の不安が高まった。福島県から他県に移住した人々は急増したが、同県以外でも放射能が拡散した関東地方や中部地方などで水、野菜、米などの農産物への放射能の蓄積や、一部に放射能が集中する「ホットスポット」の出現も指摘され、放射能の影響を受けやすい幼い子供を持つ親たちは不安を抱いていた。また震災後、今後30年以内に首都直下大地震や南海トラフ大地震が起こる確率が70%(2022年には80%に修正された)であることや、富士山の噴火の可能性も高まってき

---

25 Horiuchi, Yusaku and Nana Oishi, "Country Risks and Brain Drain：The Emigration Potential of Japanese Skilled Workers." (*Social Science Japan Journal* 25(1), 2021), p.13.

26 Nagatomo, Jun, *Migration as transnational leisure：The Japanese lifestyle migrants in Australia* (Brill, 2014), pp.116-118.

27 酒井千絵「ジェンダーの規定からの解放―香港における日本人女性の現地採用就労」(『ソシオロゴス』22, 1998) pp.137-152. Thang, Leng Leng, Elizabeth MacLachlan, and Miho Goda, "Living in 'My Space'：Japanese Working Women in Singapore". *Geographical Sciences* 61(3)：156-171.

ていることなどを政府機関が発表した[28]が、それにもかかわらず震災後まもなくして原子力発電所の再稼働が始まったことも不安を増大する要因となっていた。こうした状況を反映し、インタビュー対象者のナラティヴの中には以下のようなものが見られた。

> 色々リサーチしたんですけど。… 英語圏で移住権が取りやすいところって言うと、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド。この三択で、経済事情とか食料自給率とか、原発があるかないか、地震があるかないか。で海流で、東北沖から海流がどこに流れるか、っていうのを考えると、まあオーストラリアが一択じゃないですかっていう。(36歳男性 / コンサルタント)

> 東日本大震災のような地震が東京で起きた場合にね、どうなるか。日本は変わり果てるのではないかと。僕が生きている間に起きるかは分からないけども、確実に子どもや孫の時代に起きると僕は思ってますよ。(52歳男性 / 自営業)

災害リスクに加え、日本の長期的な経済リスクもナラティヴの中に大きな位置を占めていた。長期的な経済リスクは、少子高齢化により国の市場が縮小しつつあることやそれによる子供世代への影響、また社会保険制度や医療制度の持続可能性に関するリスクなど、インタビュー対象者が直接影響を受けるような国の制度的側面に関するリスクを含んでいた。こうした制度的リスクへの不安や、自分の子供の世代への負の影響は以下のようなナラティヴに垣間見ることができる。

> 日本の年金制度は遅かれ早かれ破綻する、って言う中で、どうしていくかって言うモデルが今ない。(39歳男性 / 会社員)

> 日本で子育てして本当に良いのかしら、と。市場がシュリンクしていて。日本銀行は金融制度の抜本的な改革はせず、マイナス金利政策を続けていますよね。…若者を支援しようとか、若い世代を育てようという企業も少ないし。(49歳女性 / 自営業)

また、日本政府やメディアに対する不信も日本人移住者の動機の一部であった。震災以降に放射能の情報を隠蔽していたこと、マスコミの報道を規制していたこと、またマスコミそのものが政府に対して忖度し、報道内容を自己規制していたこと等が報じられたことは大きな影響を与えた。こうした点について、移住者たちは以下のように述べた。

> 放射能の情報を隠している政府の体質が嫌でしたね。… 政府がどんどん秘密体質になっていくという。(44歳男性 / 自営業)

---

28 内閣府『南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)』(2012). 内閣府『首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)』中央防災会議 (2013).

情報が規制されてるっていうのが、そこでこうあからさまに分かったわけじゃないですか。政府がこう、マスコミをコントロールして。っていうので，本当にこの国で一生過ごすのはどうなのかなと。…国に対して不信感を覚えましたね。…自分がもし子供とかできたときに、この国で子育てをしたいなとか、そういうのはちょっと思えなかったですね。（32歳男性 / 会社員）

ある移住者は、日本を再び大地震が襲ったり、戦争に巻き込まれた場合、政府が国民の銀行口座を凍結する預金封鎖が起こることを懸念し、こう述べた。

日本の経済状況が悪くなってきてるので、戦争するようになったり大きな地震がもう1回起きたりしたら、そういうこと（預金封鎖）があり得るんじゃないかなって。実際、第2次世界大戦の時には預金封鎖が起きたわけなので。（40歳女性 / 自営業）

(3) 留学生・ワーキングホリデー（WH）

オーストラリアは主に高度外国人材とその家族のみを受け入れていることから、上記の類型に属する移住者たちの殆どが大卒・大学院卒の30代・40代の働き盛りのプロフェッショナル・中間管理職・起業家たちで、永住権を視野に移住してきている。一方でオーストラリアには短期滞在の日本人の若者たちも多い。コロナ禍が始まる前の2019年には16,035名[29]の日本人留学生、11,933名[30]の若者がワーキングホリデー（WH）ビザで豪州に滞在していた。総合大学に籍を置く留学生たちはそれぞれの専攻分野で学ぶが、語学学校や専門学校で学ぶ留学生たちは語学力の向上や資格の取得だけでなく、2週間につき40時間[31]の労働が許可されていることで海外での雇用経験も積めることをメリットに感じている。WHビザで就労する若者たちも同様である。相当数のWHビザの若者たちは日本で正規の会社員のポジションを捨ててオーストラリアにやってきている。長時間労働で疲れてしまい、長期間休んでリフレッシュしたかった者、語学力を向上させ帰国後のキャリアアップを目指す者、留学したかったが経済的に困難だったため働きながら学ぼうとした者、グローバルな経験を志向する者など様々なタイプの動機を持つ若者たちである。こうした点は以下のようなナラティヴに表れている。

「忙しい仕事で休日出勤もあるし毎日残業もあるしって感じで。なかなかゆっくり先のことを考えるっていうのが難しかったんですよね。だから、とりあえずやめようと思って最初に会社をやめて。...海外とかに興味はあったんですよ。実際自分

29 2019年12月における留学生ビザ保持者数. Department of Education, Skills and Employment (2021)のデータによる。

30 2019年6月におけるワーキングホリデービザ保持者. 内務省(Department of Home Affairs 2020) のデータによる。

31 コロナ禍による労働力不足の影響もあり、内務省は2023年6月30日まで暫定的に2週間で40時間を超える労働を許可している。

で行って見てみたいなという… 知人にそういう話をしたんですよ。…そうしたらその人がじゃあワーホリでも行ったらと。」（32歳男性・WHビザで就労後、留学生として専門学校に在学中）

「[就職に英語力が] 必須なところもあるし、アドバンテージになるところも多いし。… 会社によっては昇格試験とかで英語[力]がないと主任になれませんよ、とかいうところもあり…」（36歳男性・会社員）

「もともと 海外生活志向が強くて。大学生の時に一年休学して韓国にワーホリに行ってたんですけど…海外楽しいなと。… 海外に行きたいって言った時に …極力費用を抑えて勉強するってなったら、ワーホリビザあるよってエージェントの人に言われて。… 英語圏で考えていて…イギリスにも行ってみたかったんですけど…ビザに抽選があるじゃないですか。あれに漏れたので、じゃあオーストラリアって。」（32歳女性・教員）

こうしたWHビザ・留学生ビザの若者たちの中には、もともと短期滞在の予定だったにもかかわらず、滞在中に永住をめざすべくシフトしていった者たちもいる。上記の男子留学生は、そのうちの一人で、以下のように述べた。

「もう移民をめざそうと思っていて。働きすぎだと思うんですよ、日本人は。日本にいたときは12時間会社にいたんですよね。平日は会社と家の行き来。…また日本に戻ってそれが出来るのかと言われたら、無理なんですよね。オーストラリアのライフスタイルがすごい好きで。やっぱり家族との時間も長いじゃないですか。お父さんが仕事終わって子供を迎えにいったりとか。日本じゃまずないじゃないですか。… そういう人生を自分も送りたいなと思って。」（同上）

このナラティヴはまさに「ライフスタイル移住者」のナラティヴと一致することに注目したい。「ライフスタイル移住者」は長時間労働による弊害を感じて日本を出た人々であったが、WHビザ・留学生ビザの学生中にも長時間労働に疲れて仕事を辞めて海外に出る者、あるいは短期滞在中にオーストラリアの労働環境の良さに気づき、定住をめざし始めた者がいるのである。オーストラリアでの就業経験を積んで「もう日本では働けない」と語った若者が何人もいたことが印象的であった。

こうした留学生やWHビザの若者たちの間には、オーストラリアに滞在後、日本に帰国することなく別の国で働く者たちもいる。もともと日本からフィリピンに語学留学して英語を学んだ後にオーストラリアにWHビザで入国し働く者、日本からオーストラリアに来て働いた後、フィリピンで就職し、その後カナダに永住した若者など、働く場所、生活する国にこだわらずに移住するスタイルが静かに広がっている。いわゆる「グローバル・ノマド」[32]と呼ばれる若者たちである。グローバル・ノマドはワーキングホ

リデービザなどのビザで一つの国に定住せず多国間を移動する若者たちである。コロナ禍による各国の入国規制により2020年以降は激減しているが、在宅勤務が急速に進み、居住地が自由になりつつあることで、ポスト・コロナ時代において再び増加する可能性がある。今後、引き続き注目していきたい移住者類型である。

4「移住・移動」のもたらす文学への影響

今まで日本人の海外移住者とその動機や背景について概観してきたが、こうした日本人の海外移住・移動の文学への影響についても言及したい。明治時代には、森鴎外や夏目漱石など海外留学を経験した明治時代の文豪が、異文化の中で自己と対峙せざるを得なかったことで得られたアイデンティティや自己変革についての思索がその文学作品に映し出され、移住・移動を経験できない日本人に対しても時代を超えて多大な思想的な影響を及ぼしてきた。また戦前、中南米に移住した移民の中からは、後に帰国して作家として活躍した石川達三のように、国家による「棄民」とも称される日系人の移住の過程を描いたり、増山朗ら永住した日本人移民のように日本語で現地の文化に根差した移民小説を執筆した作家らもいた[33]。戦時中には、北米・中南米で強制収容を余儀なくされた日系人の中から「抵抗」や「国家への忠誠との葛藤」、収容所内での経験などを投影した作品が生まれ、新たな「日系文学」を構築していった[34]。

戦後、高度成長期を経て日本経済の国際化が進み、日本人の海外移住が急増すると、その移住者や子弟の中からは傑出した作家・文学者たちも生まれた。数多くの国内文学賞を受賞した水村美苗や2017年にノーベル文学賞を受賞したカズオ・イシグロは、日本で生まれ幼少期に父親の転勤で幼少期に海外に移住し、その著作活動を通じて「越境文学」を生み出していく。1960年代に12歳で米国に移住したもののアメリカに溶け込めず、夏目漱石や樋口一葉など日本近代文学を読み耽りつつ育った水村は、イエール大学と大学院でフランス文学を学んだ後、現代の日本にも違和感を覚え帰国をためらっていた。しかし最終的には帰国して日本語で小説を書き始める。英語と日本語を交えて綴られた日本初の横書きのバイリンガル小説『私小説 — from left to right』[35]は、水村の「越境作家」としての真骨頂とも言えるであろう。一方、イシグロは5歳で英国に移住しそのまま英国に永住し英国籍を取得し、水村のように日本語や二言語で作品を紡ぐことはなかった。かつて「日本人」であった移住者として見た日本をイシグロは以下のように総括して

32 Richards, Greg and Julie Wilson (eds.), *The Global Nomad：Backpacker Travel in Theory and Practice.* (Channel View Publications, 2004).

33 川村湊「もうひとつの"ラテンアメリカ文学"」(『異文化』14, 2013), pp.11-13.

34 小林純子「第二次世界大戦中の強制収容所における日系アメリカ人の日本語による文学活動とその意義」(『名古屋外国語大学外国語学部紀要』47, 2014), pp.90-92.

35 水村美苗『私小説—from left to right』(新潮社, 1998).

いる。

> 「日本」は、僕にとってはとても大切なものだけれど、実は僕の空想のうちにしか存在しないのだ、ということに気づいたんです。本当の日本は、1960年代以降大きく変わってしまっていましたからね。「日本」は僕が幼年期を過ごしたところだけれど、その「日本」には僕は決して戻ることはできない。[36]

ダムロッシュ[37]によれば、イシグロの文学は日本文学でもイギリス文学でもない普遍性を持つ「世界文学」に昇華され、ノーベル文学賞の受賞につながった。しかしイシグロは出身国としての日本を否定することはせず、『遠い山なみの光』[38]では、原爆が投下された自身の出身地である長崎と現在住む英国の郊外を舞台として対比させるなど、「日本にルーツを持つ越境作家」として「世界文学」を紡いでいるように見受けられる。一方、多和田葉子のように、日本語だけでなく新しく習得した外国語(ドイツ語)でも創作を行う「エクソフォニック文学」を実践する作家もいる。

アメリカの移民研究で有名なロバート・パークなどの社会学者は移民を「文化の異なる複数の集団に属し、そのいずれにも完全には所属することができず、各集団の境界にいる人」と位置づけ、「マージナル・マン(境界人)」という概念で表現した[39]。上記の越境作家たちは、この周縁化された「境界人」という概念を体現している。しかし、「境界人」は周縁化された存在でありつつも、二つの国の言語・文化を理解し、新しい世界観・文学観を創造するクリエイティブな存在であり、文学の発展に大きく貢献している。

純文学以外では、1980年代以降増加してきたシニア世代の退職後の海外移住者やワーキングホリデーなどによる若者の海外移住者もエッセイなどの大衆文学に寄与している。リタイア後の生活の一部を海外で過ごす「ロングステイ」という新しいライフスタイルや異文化経験は、立島[40]や村山[41]などシニア世代自身によるエッセイに描かれるようになった。ワーキングホリデーの若者の中にも自らの海外経験について執筆する者が出てきている。特に特筆すべきなのは、一つの国だけでなく複数の国に比較的長期間暮らす「グローバル・ノマド」[42]が増えている世界の潮流が日本人の若者にも見られ、そう

---

36 Shaffer, Brian W. and Cynthia F. Wong, *Conversations with Kazuo Ishiguro*, (University of Mississippi Press, 2008), p.53, Damrosch David (福間恵訳)「『世界作家』としてのカズオ・イシグロ」(『学術の動向』23(2), 2018), p.83の中で引用.

37 Damrosch David (福間恵訳)「『世界作家』としてのカズオ・イシグロ」(『学術の動向』23(2), 2018), p.82.

38 イシグロ・カズオ(小野寺 健訳)『遠い山なみの光』(早川書房, 2001).

39 Park, Robert E., "Human Migration and the Marginal Man," *American Journal of Sociology* (33(6), 1928), p.893. Stonequist, Everett V., "The Problem of the Marginal Man" (*American Journal of Sociology* 41(1). 1935), p.3

40 立島三恵子『71歳、初めてのロングステイ in ニュージーランド』(文芸社, 2016).

41 村山智明・文子.『釣り好き夫婦の海外渡り鳥暮らし:年金でニュージーランド・ロングステイに挑戦』(デザインエッグ社, 2021).

42 Richards, Garry and Julie Wilson (eds.), *The Global Nomad : Backpacker Travel in Theory and Practice.* (Channel View Publications, 2004).

した経験に根ざした文学が生まれつつあるという点である。ジョン・タニムラの『世界を旅するうどん屋』は二国間を「越境」する「越境文学」から世界各国をめぐる経験に根ざす「グローバル・ノマド(ディアスポラ)文学」とも呼べる作品である。中学から高校まで米国で過ごした帰国子女であるタニムラは、大学進学のために日本に帰国し就職するが、文化的葛藤・アイデンティティの葛藤から「自分の居場所」を求め、「どのように生きるか」という問いに答えるべく、退職し香川県で讃岐うどん作りを学び、グローバルな出張料理人としてのキャリアを開始する。コロナ禍で帰国を余儀なくされるまで、3年間に24カ国で5000人に手打ちうどんを提供し、その経験をエッセイとして執筆した。留学中の米国では英語が流暢に話せなかったこともあり、日本人としてのアイデンティティが芽生え始めていたが、帰国後は「自分は日本人にはなりきれない」「日本の空気感が固苦しく感じるようなシーンに何度も遭遇」[43]した。生きづらさを感じたタニムラは世界中を移動し新しい仕事を通じて多くの人々に喜ばれることによる高揚感を感じるが、同時に「自分は日本を含め、世界のどこの国にいても外国人」[44]であるというグローバル・ノマドならではの孤独感についても語る。今後、タニムラのようなグローバル・ノマドらによって日本の越境文学はますます多様性を増していくと考えられる。多様な背景を持つ「日本人」がグローバルな移動を通じて自らの「日本人性」を問うていく中で、「日本人」というカテゴリーの持つ意味は流動化し、再定義されていくのではないか。

また米田智彦は、15人の国内移住者、15人の海外移住者へのインタビューをまとめた『いきたい場所で生きる―　僕らの時代の移住地図』の中で「移住」を「自分の人生を自分の手に取り戻すこと」「自分の夢を実現する自由」であると捉える[45]。上述した日本の災害リスクやライフワークバランスにも触れつつ、「自分が本当に望んでいる生き方は何か?」という問いから逃げずに、「自分自身と自分の現在と未来を見つめること」の大切さを説く米田の主張[46]は日本人の若者世代における意識の変化を象徴しているように見受けられる。

---

43 タニムラ・ジョン『世界を旅するうどん屋』(Amazon Services International, 2020, 電子書籍), 第2章 位置No. 154/1935.

44 タニムラ・ジョン『世界を旅するうどん屋』(Amazon Services International, 2020, 電子書籍), 第4章 位置No. 1538/1935.

45 米田智彦『いきたい場所で生きる・　僕らの時代の移住地図』(ディスカヴァー・トゥエンティワン, 2017), pp.18-19.

46 前掲, p.19.

日本人の海外移住・移動をめぐる今後の研究の展望

日本人の海外移住に関する研究は社会学・人類学・経営学、最近では文学など学際的な分野で増え続けており、移民研究・ディアスポラ研究といった分野も登場している。上述したように、日本人の高い海外移住志向を考えると、今後も海外移住は拡大すると予想され、より包括的な研究が重要になってくると思われる。日本では今後30年以内に南海トラフ大地震や首都直下大地震が70-80％の確率で来ると予想されており[47]、そうした災害の可能性が海外に移住した日本人のナラティヴにも反映されていた[48]。しかし、2020年に日本在住の大卒日本人に行った大規模なオンライン調査では災害・環境リスクは移住志向に影響を及ぼしておらず、日本の長期的な経済リスク（年金制度の持続可能性等を含む）とワークライフバランスが移住志向に影響していた[49]。政治的要因が関係していることも示唆されたが、今後、海外移住の背景や政策の影響についてより包括的な研究が望まれる。特に近年は欧米諸国の外国人受入れ政策が厳格化され、英語の苦手な日本人の海外就職がより難しくなりつつあること、またコロナ禍の影響で退職者の海外移住やロングステイがより難しいものになっていることで、日本人の海外移住へのハードルが上がりつつあるように見受けられる。その一方で、日本経済の後退や円安は、英語力のある日本人高度人材の海外移住志向を高めていく可能性もある。また、ライフステージを意識した長い時間軸での分析も重要であろう。本稿でも見てきたように、多国間を移動する若者たちも増えており、筆者のインタビュー対象者の中には老後は日本に帰国したい、あるいは一年の半分を日本で過ごしたいと希望する人々も多かった。老後の母国への帰国など、多様な形の移動を経験する人々が増えていくことで、ハイブリッドな文化を持つ人々たちがより多様な文学を生み出していく可能性もある。今後、グローバルで多角的・学際的な視点からの研究や分析が求められる。

参考文献（Bibliography）

蘭信三編著（2014）『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』．東京：不二出版．Araragi, Shinzo（2014）*Nihonteikokuwo Meguru Jinkouidouno Kokusaishakaigaku.* Tokyo：Fujishuppan.

イシグロ・カズオ（小野寺　健訳）（2001）『遠い山なみの光』，東京：早川書房．Ishiguro, Kazuo（2001）*Toi Yamanamino Hikari.* Tokyo：Hayakawa Shobo.

大石奈々・濱田伊織（2021）「静かなる流出：ポスト 3.11 における日本人高度人材の豪州への移住」『社会科学

47 内閣府『南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）』（2012）．内閣府『首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）』中央防災会議（2013）．

48 大石奈々・濱田伊織「静かなる流出：ポスト 3.11 における日本人高度人材の豪州への移住」（『社会科学研究』72（2），2021），pp.100-109.

49 Horiuchi, Yusaku and Nana Oishi, “Country Risks and Brain Drain：The Emigration Potential of Japanese Skilled Workers.”（*Social Science Japan Journal* 25（1），2021），pp.14-15.

研究』72(2), pp.93-116. Oishi Nana and Hamada Iori(2021) Shizukanaru Ryushutsu：Posuto 3.11 niokeru Nihonjin Koudojinzaino Goshueno Iju *Shakaikagaku Kenkyu* 72(2), pp.93-11.
大石文朗(2019)「ハワイにおける日本人移民の変容に関する一考察：1868 年から 1946 年までの出稼ぎ労働者から永住者へ」『教育総合研究』3, pp.17-30. Oishi, Fumio(2019) Hawaiiniokeru Nihonjiniminno Henyonikannsuru Ichikosatsu： 1868nenkara 1946nenmadeno Dekasegiroudoushakara Eijushae *Kyouikusougoukenkyu* 3. pp.17-30.
太田尚樹(2022)『南洋の日本人町』, 東響：平凡社新書. Ota, Naoki(2022) *Nanyouno Nihonjinmachi*. Tokyo：Heibonsha Shinsho.
外務省(2021)『海外在留邦人数調査統計』令和3年(2021年)版(令和2年10月1日現在) Gaimusyou(2021) 'Kokunaikaigaizaijyushasu Chousa Toukei'Reiwa 3nen(2021nen)ban (Reiwa 2nen Jyugatsu Tsuitachi Genzai) https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_003338.html.
川村湊(2013)「もうひとつの"ラテンアメリカ文学"」『異文化』14, 法政大学国際文化学部. pp.7-13. Kawamura, Minato(2013) Mouhitotsuno 'Raten Amerika Bungaku *Ibunka* 14, Hosei Daigaku Kokusai Bunka Gakubu. pp.7-13.
小林純子(2014)「第二次世界大戦中の強制収容所における日系アメリカ人の日本語による文学活動とその意義」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』47, pp.87-115. Kobayashi, Junko(2014) Dainijisekaitaisenchuno Kyouseishuyoujoniokeru Nikkei Amerikajin no Nihongoniyoru Bungakukatsudouto Sono Igi. *Nagoyagaikokugodaigaku gaikokugogakubu kyou*. 47, pp.87-115.
酒井千絵(1998)「ジェンダーの規定からの解放―香港における日本人女性の現地採用就労」『ソシオロゴス』22, pp.137-152. Sakai, Chie(1998) Jendano kiteikarano kaihou - Honkonniokeru Nihonjinjoseino Genchisaiyoushurou. *Sociologos* 22. pp.137-152.
タニムラ・ジョン(2020)『世界を旅するうどん屋』, 東京：Amazon Services International. Tanimura, Jon(2020) *Sekaiwo Tabisuru Udonya*. Tokyo：Amazon Services International.
立島三恵子(2016)『71歳、初めてのロングステイ in ニュージーランド』, 東京：文芸社. Tateshima, Mieko (2016) *Nanajuissai, Hajimeteno Rongusutei in Nyuji Rando*. Tokyo：Bungeisha.
Damrosch David.(福間恵訳)(2018)「世界作家」としてのカズオ・イシグロ」『学術の動向』23(2). pp.82-87. Damrosch, David. (Fukuma Megumi Yaku)(2018) 'Sekai Sakka' toshiteno Kazuo Ishiguro *Gakujutsu no Doukou* 23(2), pp.82-87.
豊福健二(2019)「阿倍仲麻呂と唐詩人の交遊詩」『武庫川女子大学生活美学研究所紀要』29. pp.121-134. Toyofuku, Kenji(2019) Abeno Nakamaro to Toushijin no Kouyuushi *Mukogawa Joshidaigaku Seikatsubigaku Kenkyujo Kiyou* 29, pp.121-134.
内閣府(2012)『南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)』8月29日. Naikakufu (2012) Nankai Torafu Kyodai Jishin no Higaisouteinitsuite (Dai Ichiji Houkoku). 8 gatsu 29 nichi. http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg/pdf/20120829_higai.pdf
内閣府(2013)『首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)』中央防災会議. 12月. Naikakufu (2013) Shuto Chokkajishinno Higaisouteito Taisakunitsuite (Saishu Houkoku). Chuou Bousaikaigi. 12 gatsu. http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/pdf/syuto_wg_report.pdf
日本ワーキングホリデー協会. n.d.「ワーキングホリデー制度について」https://www.jawhm.or.jp/system.html.
NHK News(2020)「豪州「ワーキング・ホリデー」7割近くで最低賃金以下の報酬」1月27日. NHK nyu-su(2020) Goushu Wakingu Horide 7warichikakude Saiteichinginikano Houshu. 1gatsu 27nichi. https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200127/k10012260691000.html?utm_int=nsearch_contents_search-items_009. Now available at https://hatarakikata.net/8302/.
別府春海(2000)「人的拡散としてのグローバリゼーション ― 日本の事例.『人間学研究』1. pp.1-13. Befu, Harumi(2000) Jinteki Kakusantoshiteno Gurobarizeshon - Nihon no Jirei *Ningengaku Kenkyu* 1. pp.1-13.
水村美苗(1998)『私小説 ― from left to right』, 東京：新潮社. Mizumura, Minae(1998) *Shishosetsu - from left*

to right. Tokyo：Shinchosha.
村山智明・文子(2021)『釣り好き夫婦の海外渡り鳥暮らし：年金でニュージーランド ロングステイに挑戦』，大阪：デザインエッグ社．Murayama, Tomoaki & Tomoko(2021) *Tsurizuki Fufuno Kaigai Wataridorigurashi：Nenkinde Nyujirando Rongusuteini Chousen*. Osaka：DesignEgg.
守屋貴嗣(2011)「ブラジル日系移民小説論」『異文化』12. pp.133-156. Moriya, Takashi(2011) Burajiru Nikkeiimin Shouseturon *Ibunka* 12. pp.133-156.
米田智彦(2017)『いきたい場所で生きる 僕らの時代の移住地図』．東京：ディスカヴァー・トゥエンティワン．Yoneda, Tomohiko(2017) *Ikitaibashode Ikiru Bokurano Ijuchizu*. Tokyo：Discover 21, Inc.
Benson, Michaela(2013) *The British in Rural France：Lifestyle Migration and the Ongoing Quest for a Better Way of Life*. Manchester：Manchester University Press.
Department of Education, Skills and Employment(2021) "International Student Data 2021." https://internationaleducation.gov.au/research/international-student-data/Pages/InternationalStudentData2021.aspx.
Department of Home Affairs (Australia)(2020) *Working Holiday Maker Visa Program Report*. June 30. https://www.homeaffairs.gov.au/research-and-stats/files/working-holiday-report-jun-20.pdf.
Gallup Worldwide Poll(2022)"Intention to Move."（ダートマス大学堀内勇作教授より提供）.
Horiuchi, Yusaku, and Nana Oishi(2022) "Country Risks and Brain Drain：The Emigration Potential of Japanese Skilled Workers." *Social Science Japan Journal* 25(1). pp.55-82.
Kato, Etsuko(2013) "Self-searching Migrants：Youth and Adulthood, Work and Holiday in the Lives of Japanese Temporary Residents in Canada and Australia." *Asian Anthropology* 12(1). pp.20-34.
Khoo, Siew-Ean, Peter McDonald, Carmen Voigt-Graf, and Graeme Hugo(2007) "A Global Labor Market：Factors Motivating the Sponsorship and Temporary Migration of Skilled Workers to Australia." *International Migration Review* 41(2). pp.480-510.
Mizukami, Tetsuo(2007) *The Sojourner Community：Japanese Migration and Residency in Australia*. Koninklijke Brill.
Nagatomo, Jun(2014) *Migration as Transnational Leisure：*the Japanese Lifestyle Migrants in Australia Leiden：Brill.
Oishi, Nana(2007) "Pacific：Japan, Australia, New Zealand." Mary C. Waters and Reed Ueda (eds). *The New Americans：A Guide to Immigration since 1965*. Harvard University Press. pp.543-555.
Oishi, Nana(2021) "Skilled or unskilled?：The reconfiguration of migration policies in Japan." *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 47(10). pp.2252-2269.
Oishi, Nana.(2022) "Voluntary Underclass?：Globalism, Temporality, and the Life Choices of Japanese Working Holiday Makers in Australia." *Youth and Globalization*, 4(1). pp.31-55.
Oishi, Nana and Iori Hamada(2020) "Quality of life in Japan and emigration：The perspectives of Japanese skilled immigrants in Australia." *Quality of Life in Japan*. pp.193-214. Springer, Singapore.
O'Reilly, Karen and Michaela Benson. 2009. *Lifestyle Migration：Escaping to the Good Life?* Ashgate.
Park, Robert E.(1928) "Human Migration and the Marginal Man." *American Journal of Sociology* 33(6). pp.881-93.
Ray, Julie(2018) "Japan May Want Migrants More Than They Want Japan." December 10. https://news.gallup.com/poll/245315/japan-may-migrants-japan.aspx
Remitly(2020) "Where the World Wants to Work：the most popular countries for moving abroad." https://www.remitly.com/gb/en/landing/where-the-world-wants-to-live.
Richards, G., & Wilson, J. (Eds.)(2004) *The Global Nomad：Backpacker Travel in Theory and Practice*. Channel View Publications.
Shaffer, Brian W., and Cynthia F. Wong(2008) Conversations with Kazuo Ishiguro. Jackson, Mississippi：

University of Mississippi Press, 2008.
Stonequist, Everett V.(1935) "The Problem of the Marginal Man". *The American Journal of Sociology* 41(1). pp.1-12.
Thang, Leng Leng, Elizabeth MacLachlan, and Miho Goda(2006) 'Living in "My Space" : Japanese Working Women in Singapore'. *Geographical Sciences* 61(3). pp.156-171.
Weber, Max(1949) *The Methodology of Social Sciences*. Translated by Edward A. Shils and Henry A. Finch, Illinois : Free Press.